

大部制を中心とする中国行政

郭威

【修士論文概要書】

1. 研究の背景

20世紀70年代末から、世界中に政府改革という活動が盛んできて、先進国及び発展途上国も巻き込まれて、この改革が新公共管理改革(New Public Management)と言われてある。中国は新公共管理を参考にして、そして、中国の特徴な国情を結んで、政府と市場の関係や政府内部の管理体制の改革、政府と社会生活の関係を改善するなどの方面から改革していった。中国における改革開放の以来に、各時期に社会の経済発展を適応するために、六回で規模が大きな行政改革を行われて、政府職能の転換を加速し、市場が資源配置の中に基礎的な役割を強調され、サービス型政府を構成するという理念が注入された。でも、政府が経済の干渉、社会管理と公共サービスに対する職能をうまく遂行してないで、政府機関の間に効率低下などの問題が解決できないし、政府機構の設置や行政権力の配置などを有効的に協調や分離してない、行政権力に対しての監督が不足で、政府権力の乱用や腐敗などの状況が存在している。

今後新たな国内と国際情勢における中国政府の行政改革が市場規制を改革し、市場経済の発展を推進することや政府職能を強化し、公共サービス市場化の推進、政府管理制度の健全、法治政府を建設するように、その状況を解決するために、2007年に中国共産党第17回の全国人民代表大会の『行政管理体制改革の深化に関する意見』という報告によって、行政管理体制改革を目指して、縦割り行政と地方政府の関係を規範し、政府機構の合併を推進し、職能や職責が統一的な大部門体制の実行を探索しようという要求を明確した。大部制という概念がはじめて出てきた。

2. 研究の目的

今中国の社会主義市場経済の発展程度で、なぜ、大部制を実行するのか、大部制を実行する最終の目的は何か、その大部制を推進する中に今の問題が解決できるか、具体的な実践が何か、新公共管理改革の背景に実行した海外の例を参考し、中国に何の啓示があるのか、今度、大部制改革を中心としての政府機構の改革を目指して、政府機構改革や政府職能の転換、公務員制度、地方政府の大部制改革などを触れて、中国行政改革を研究する。

3. 研究の方法

20世紀70年代にアングロ・サクソン国は新公共管理主義を通して、行政改革と政府仕組みを改造していたという背景に、西欧国家の行政改革を研究して、制度調整や公務員制

度の調整、地方分権、民営化、業績評価の確立などの役割を得て、日本の中央省庁再編に合わせて、中国行政改革に何の影響を与えられるかどうか比べて、中国の国情を従って、改革を推進するという結果であった。また、中国大部制は政府職能の転換を核心として、展開され、大部制の内容、原因、原則、目的、問題などの方面から研究した。そして、中国大部制に対して、国民が注目される公務員制度の問題や地方政府の改革実践、中央と地方政府の権責関係などの方面について分析して、問題を発展された。最後、大部制改革の問題に対して、六つの改革の意見を出して、研究する方法である。

4. 研究の結果

大部門体制を実行するのは改革の革新であり、それが政府体制を探索や完全にするような過程である。また、その過程にいろいろな利益の調整を触れて、各事業の発展も触れている。例えば、職能整合や機関合併、内部機構の調整、関係変化、人員分派などの内容である。大部制改革を推進するのはある順調でだんだん進んでいるべきであり、時機を判断し情勢を推し量って、各方面の条件を使って、それに適応する改革政策を制定し、大部制改革を推進することである。社会発展の段階が異なっている時機にとっては社会矛盾や改革の危険などを考えて、順調で推進して、大部制改革の長期的な目標と短期的な目標をうまく合わせて、大部門体制を確立することである。

5. 政策提案

政府職能の転換は常に政府改革の核心であり、基本的に経済社会の発展に適応できるようにサービス型政府を確立する。大部制改革は長い過程であり、簡素や統一、効率という原則に決策、執行、監督をお互いに制約や協調する要求で、政府職能と機構を統合して、大部門体制を設立して、政府機構を最適にする。事業単位の改革は公共サービス体系の完全やサービス型政府の確立にとって、重要な意義であり、事業単位の改革が政府職能を遂行することによって、事業単位を三つの種類で分けて、管理制度や人事制度、収入分配制度、社会保障制度などの改革を加速する。現在に中国は政府管理方式の革新、政府効率の高めなどが政府改革の活動であり、そして、法治政府の確立が政府改革の重要な目標であり、権力を規範する法律保障である。法律に照らす行政と制度確立を強化して、制度を従って権力や人員、事務を管理して、行政運行や管理方式を規範化、公開化、透明化へ転換するという政策提案である。

参考文献

- 片岡寛光 2000年 『国別行政改革事情』 早稲田大学出版社
日本比較政治学会編 2000年 『世界の行政改革』 早稲田大学出版社
審栄華 2012年 『中国政府改革の報告』 中国社会出版社
石佑起 2012年 『中国大部制改革中に行政法の問題』 知識産権出版社
楊興坤 2011年 『大部制:形成、発展と改善』 中国伝媒大学出版社